

令和5年1月

関西広域連合議会第29回

産業環境常任委員会会議録

令和5年1月関西広域連合議会第29回産業環境常任委員会会議録 目次

令和5年1月23日

1	開催日時・場所	1
2	議 題	1
3	出席委員	1
4	欠席委員	1
5	事務局出席職員職氏名	1
6	説明のため出席した者の職氏名	2
7	会 議 概 要	4

1 開催日時・場所

開会日時 令和5年1月23日(月)

開催場所 大阪国際会議場 1003 会議室

開会時間 午後1時27分

閉会時間 午後2時52分

---

2 議 題

調査事件

(1) 広域産業振興について

・広域産業振興の推進について

(2) 広域農林水産業振興について

・広域農林水産業振興の推進について

---

3 出席委員 (18名)

2番	周防	清二	19番	小林	誠
3番	江畑	弥八郎	22番	林	隆一
5番	北川	剛司	24番	奥村	規子
6番	中島	武文	26番	島谷	龍司
9番	塩川	憲史	31番	くらた	共子
11番	八重樫	善幸	33番	山本	智子
16番	原	テツアキ	35番	田辺	信広
17番	石井	健一郎	37番	吉川	敏文
18番	北川	泰寿	39番	守屋	隆司

---

4 欠席委員 (2名)

21番	阪口	保	30番	岡本	富治
-----	----	---	-----	----	----

---

5 事務局出席職員職氏名

議会議務局長	新居	徹也
議会議務局次長兼議事調査課長	山口	隆壮
議会議務局総務課長	松田	竜一

---

6 説明のため出席した者の職氏名

(1) 広域産業振興

広域連合副委員(広域産業振興担当)	海老原	諭
広域連合副委員(広域産業振興副担当)	山岡	由佳
本部事務局長	山下	芳弘
広域産業振興局長	金森	真澄
広域産業振興局産業振興企画課長	池永	裕典
広域産業振興局経済交流促進課長	藤澤	知治
広域産業振興局グリーン産業振興課長	多田	一也
広域産業振興局ライフサイエンス産業振興課長	大庭	毅
広域産業振興局スタートアップ支援課長	中谷	敬
広域産業振興局ものづくり支援課長	柏村	幸一郎
広域産業振興局参事(大阪市)	岩谷	和代
広域産業振興局参事(堺市)	橋本	隆之
広域産業振興局参与(滋賀県)	岡田	英基
広域産業振興局参与(兵庫県)	宮口	美範
広域産業振興局参与(鳥取県)	遠藤	俊樹
広域産業振興局参与(徳島県)	山川	誠
広域産業振興局参与(京都市)	田中	公太良
広域産業振興局参与(神戸市)	瀬合	達也

(2) 広域農林水産業振興

広域連合委員(広域農林水産担当)	岸本	周平
本部事務局長	山下	芳弘
広域産業振興局農林水産部長	山本	佳之
広域産業振興局農林水産部次長	段子	和己
広域産業振興局農林水産部総務企画課長	吉富	秀明
広域産業振興局農林水産部農政課長	岩倉	幸信
広域産業振興局農林水産部販売促進課長	山田	幸太郎
広域産業振興局農林水産部就農促進課長	川村	実
広域産業振興局農林水産部林政課長	小川	泰典
広域産業振興局農林水産部水産課長	横畑	和幸
広域産業振興局農林水産部参与(京都府)	小瀬	康行
広域産業振興局農林水産部参与(大阪府)	金森	佳津
広域産業振興局農林水産部参与(兵庫県)	守本	真一
広域産業振興局農林水産部参与(鳥取県)	鈴木	仁
広域産業振興局農林水産部参与(徳島県)	吉岡	健次
広域産業振興局農林水産部参与(京都市)	宿院	恵
広域産業振興局農林水産部参与(大阪市)	岩谷	和代

広域産業振興局農林水産部参与（堺市）  
広域産業振興局農林水産部参与（神戸市）

名 越 幸 司  
椿 野 智 弘

---

## 7 会議概要

---

午後1時27分開会

○委員長（江畑弥八郎） 皆さん、こんにちは。若干時間が早いのですが、全員おそろいになりましたので、ただいまから関西広域連合議会産業環境常任委員会を開催いたします。

本日、阪口委員、そして岡本委員はご欠席でございます。

なお、理事者側の出席者については、お手元に名簿を配付していますので、ご覧おきお願いします。

それでは、議事に入ります。

本日の調査事件は、お手元配付の次第のとおりであります。本日は二部制とし、まず、広域産業振興の推進についてを議題とし、広域産業振興局から説明聴取の後、質疑を行います。

次に、理事者を入れ替えまして、広域農林水産業の推進についてを議題とし、広域農林水産部から説明聴取の後、質疑を行います。

なお、委員会中は全てのマイクのスイッチが入っておりますので、ご留意願います。

それでは、最初に、広域産業振興の推進についてを議題といたします。

まず、本日出席の委員からご挨拶をいただきたいと思います。

最初に、大阪府の海老原副委員からご挨拶をお願いいたします。

○広域連合副委員（広域産業振興担当）（海老原諭） 大阪府副知事、副委員の海老原でございます。関西広域連合議会産業環境常任委員会の開催に当たり、一言ご挨拶を申し上げます。

産業環境常任委員会委員の皆様におかれましては、各府県市議会の議会活動に加えまして、関西全体のためにご尽力いただいておりますこと、まずは厚く敬意を表すとともに、御礼を申し上げたいと思います。

大阪府が担当いたします広域産業振興分野は、関西広域産業ビジョンに基づきまして、関西経済の活性化に向けて着実に取組が進んでいるものと思っております。

本日は、主に今年度の取組についてご報告をさせていただきます。着座にて説明をさせていただきます。

まず、当局の基軸事業の1つである関西スタートアップ・エコシステムについてでございますけれども、今年度は関西スタートアップ・エコシステム情報発信戦略に基づきまして、海外のWebメディアを通じた情報発信ですとか、多様なプレイヤーが参加するイベント開催等を通じまして、関西スタートアップの国際認知向上に取り組んでいるところでございます。引き続き、2025年大阪・関西万博の開催を見据えまして、関西に人・モノ・投資・情報と呼び込みまして、自立的かつ持続的にイノベーションを創出していくため、その牽引役となるスタートアップの活躍を後押しするエコシステムの構築に取り組んでまいりたいと思っております。

また、もう一つの基軸事業であります広域的プラットフォーム構築事業について、一言申し上げます。

公設試を中心に大学、経営支援機関、金融機関など、様々な機関と連携をいたしまして、入り口は研究シーズですとか市場ニーズから、出口は事業化までをシームレスに事業化支援を行う広域的なプラットフォームの構築を進めているところでございます。ご案内のとおりであります。昨年11月1日にそのセンター機能を立ち上げ、事業を本格化しております。そのほか、国内外に向けての域内のものづくり企業のプロモーション事業や様々な媒体を活用したスモールビジネス、人材育成等に関する情報の発信など、多様な事業を実施しております。

今後とも委員の皆様のご指導、ご協力をいただきながら各種の施策を実施していきたいと考えております。詳細はまた事務局のほうからお話があると思っておりますけれども、引き続き、ご指導、ご鞭撻のほどよろしくお願い申し上げます。挨拶とさせていただきます。よろしくお願いたします。

○委員長（江畑弥八郎） ありがとうございます。

それでは次に、堺市の山岡副委員からご挨拶をお願いいたします。

○広域連合副委員（広域産業振興副担当）（山岡由佳） 皆さん、こんにちは。堺市副市長の山岡でございます。

関西広域連合議会産業環境常任委員会の皆様におかれましては、日頃より関西広域連合、また本議会のためにご尽力賜りまして、心から敬意を申し上げます。改めてとなりますが、厚く御礼申し上げます。

関西広域連合では、関西広域産業ビジョンの具体化に向け、関西の強みや広域的なスケールメリットを生かし、関西が強みを有するライフサイエンス分野やグリーン分野におけるイノベーション創出に向けて、関西のポテンシャルの発信をはじめ、広域連合ならではの取組を進めて参っております。

ライフサイエンスの分野では、2025年11月に近畿大学医学部及び附属病院の堺市内への移転が予定されております。本市は、昨年12月に近畿大学と包括連携協定を締結し、医工連携の推進など新規事業の創出や、次世代ヘルスケア関連企業の立地誘導に取り組んでまいります。

また、関西広域連合においては、昨年度から実施しております関西スタートアップ・エコシステムの推進に加え、今年度は関西広域産業共創プラットフォームを立ち上げ、イノベーション創出に向けて新たな取組を進めて参っております。

堺市では、打刃物をはじめとした伝統産業から、優れた先端技術を有する企業まで幅広い産業が数多く立地し、全国でも屈指の産業集積を誇っております。中百舌鳥エリアでは、社会課題解決に資するプロジェクトの創出や、大阪公立大学との産学連携による新規産業創出をするなど、イノベーション創出拠点としての基盤形成に取り組んでいるところでございます。

加えて、本年10月28日、29日にはG7大阪・堺貿易大臣会合が、そして2025年には大阪・関西万博が開催されます。世界からの注目がこれを機会に高まり、多くの方が訪れられる機会を最大限に生かしまして、関連イベントの開催やオープンファクトリーなどの取組を通じまして、地域産業の優れた技術と魅力を発信し、関西全体の地域活性化にもつなげてまいりたいと考えております。

今後とも、委員の皆様方のご指導・ご協力をお願い申し上げまして、私からのご挨拶とさせていただきます。本日はどうぞよろしくお願いたします。

○委員長（江畑弥八郎） ありがとうございます。

それでは、広域産業振興局から広域産業振興の推進についてご説明をお願いいたします。  
金森広域産業振興局長。

○広域産業振興局長（金森真澄） 広域産業振興局長の金森でございます。

私から、令和4年度広域産業振興の取組につきまして、資料1に沿って説明をさせていただきます。

1 ページをご覧ください。

広域産業の分野では、有識者や関係団体にもご議論いただき策定しております関西広域産業ビジョンに基づきまして、鋭意取組を進めているところでございます。資料の上段に記載のとおり、このビジョンでは2040年を展望し、「世界の中で輝き、日本の未来を牽引する関西」と「多様な人々が活躍・共生できる関西」を関西が目指す将来像として掲げ、3つの戦略に沿って重点的に事業を展開しております。

なお、本ビジョンにつきましては、ポストコロナへの対応や大阪・関西万博の開催を控えるなど、域内の中小企業等を取り巻く状況が大きく変化しておりますことから、令和5年度にビジョンの改訂作業に取りかかりたいと考えております。

続いて、2 ページをご覧ください。

令和4年度の事業一覧でございます。広域産業振興局の総予算額は約5,685万円で、主な事業につきましては、次ページ以降、順次ご説明をさせていただきます。

3 ページをご覧ください。

関西スタートアップ・エコシステムの推進でございます。関西スタートアップ・エコシステムの魅力やポテンシャル、将来性を国内外に発信し、様々なリソースの集積を可能とするブランドを確立することで関西経済の活性化を目指しております。

昨年度は、関西スタートアップ・エコシステム情報発信戦略を策定し、国内外に向けたポータルサイトをオープンさせました。今年度はこの戦略に基づきまして、海外のWebメディアやSNS、イベントを活用した情報発信を行い、関西スタートアップの認知度向上に取り組んでおります。

4 ページをご覧ください。

ライフサイエンス分野におけるイノベーション創出に向けてといたしまして、まず、ライフサイエンス分野における関西のポテンシャルの発信・強化の取組でございます。関西の強みであるライフサイエンス分野のポテンシャルを発信し、国内外における関西の認知度・存在感の向上に取り組むことにより、域内への投資、企業立地の促進につなげ、域内産業の振興を図ることを目的としております。

昨年度からヨーロッパなどの海外諸国や日本全国から参加があるBioJapanに参加し、国内外に向けた情報発信やビジネスマッチング支援を行っております。今年度も域内のベンチャー企業や大学・研究機関と国内外の関連企業とのマッチング機会を創出いたしましたほか、セミナーを開催いたしました。参加した企業とのマッチングの件数は、約180件となっております。

また、先週18日から20日にインテックス大阪で開催されましたメディカルジャパンにブース出展いたしました。映像やパネルを使って関西のライフサイエンス分野の強みやポテンシャルを発信いたしました。

続いて、5ページをご覧ください。

医療機器分野への参入に向けた医療機器相談につきましては、医療機器開発段階で生じる企業等の様々な相談ニーズに応じるため相談窓口を設置し、ものづくり企業等の医療機器分野への参入促進を図っております。コロナ対策としてオンラインでの相談も受け付けており、相談件数は昨年12月末時点で161件となっております。

6ページをご覧ください。

グリーン分野におけるイノベーション創出に向けてでございます。関西が高い産業ポテンシャルを有するグリーン分野におきまして、域内の大学・研究機関等の研究者による発表と実用化を目指す最新の研究成果を紹介し、シーズの事業化を促進する取組で、12月8日にグリーン・イノベーション研究成果企業化促進フォーラムを開催いたしました。このフォーラムでは、水素・燃料電池、蓄電池等のカーボンニュートラルに資する技術をテーマとし、東京大学先端科学技術研究センターの河野龍興教授から水素エネルギーの活用についてご講演いただきましたほか、参加者とのマッチングを目指す交流会等を開催いたしました。

7ページをご覧ください。

新たな分野でのイノベーションの創出に向けた環境整備でございます。公設試や大学、経営支援機関、金融機関などが連携し、企業ニーズに対応し、技術面はもとより、製品化や販売を見通した幅広い支援を行います広域的なプラットフォームを構築するため、関西広域産業共創プラットフォーム事業に取り組むことといたしまして、そのセンター機能を11月1日に立ち上げたところでございます。

本事業では、専門のコーディネーターが企業からの様々な相談に対応し、連携機関の協力も得て、事業化レベルに応じてサポートを行いますほか、研究シーズや企業ニーズの発掘等を行い、社会課題の解決に寄与する広域的プロジェクトの組成などに取り組んでおります。

続いて、8ページをご覧ください。

SDGs達成に取り組む企業への支援でございます。プラスチックに代わる素材や製品開発に向けた情報提供のほか、研究開発や新製品の販路拡大等について支援しております。今年度は10月にSDGs対応技術展2022を開催し、2日間で1,000名を超える来場者がございました。展示会終了後もマッチング特設ウェブページを開設し、オンライン上で商談が可能となっております。

9ページをご覧ください。

ニューノーマル時代における企業の成長支援でございます。長引くコロナ禍により社会全体がニューノーマルへの転換を求められている中、中小企業におきましてもデジタル技術の活用や、その活用による新たなビジネス戦略を打ち出していくことが必要となっております。このため、今年度は中小企業の生産性向上や、働き方改革につながるDXやICT化の進め方について、分かりやすく解説したセミナーを12月に開催いたしました。現在、当

セミナーをテーマごとに編集し、当局のホームページからご覧いただけるようになっております。

10ページをご覧ください。

地域魅力の発信・マーケットの拡大支援でございます。デザインや実用性に優れたものづくり企業の製品などのプロモーション活動を展開するとともに、装飾や動画等により産業資源などの関西の魅力を発信しています。国内プロモーションにつきましては、1月末までの1か月間、首都圏において、また海外プロモーションにつきましては、昨年11月から12月にかけて、フランスのパリなどでそれぞれイベントを開催し、製品のよさのPRや販路開拓支援などに取り組んでおります。また、優れた製品を紹介するためCRAFT14というホームページサイトを設けて発進をしております。

続きまして、11ページをご覧ください。

中小企業等の海外展開支援といたしまして、構成府県市が設置しております海外のビジネスサポートデスクを共同利用できるようにし、域内中小企業の海外展開を支援しております。その下段に記載しております人材の確保・育成支援の推進につきましては、今年度は人材不足に悩む中小企業を支援するため、2月28日に経営者や人事担当者を対象といたしましたセミナーを開催する予定でございます。

「from NOW ON KANSAI」の発行につきましては、企業の人材育成やスモールビジネス等につきまして、参考となるニュースや好事例を収集・発信するもので、今年度はこれまでに2回、あと2月頃にもう一回発行することとしております。

12ページをご覧ください。

情報発信機能の強化と広域産業振興の取組に係る評価・検証でございます。当局や構成府県市の施策につきまして、ホームページやメルマガのほか、先ほどご説明いたしました情報誌やSNSなどの媒体を使い、適宜最新情報を発信しております。また、学識経験者や経済団体の役員等で構成いたします関西広域産業ビジョン推進会議を設け、ビジョンに掲げた戦略に基づく取組について、評価・検証に対する助言等をいただくこととしております。

13ページに参考といたしまして、ビジョンに掲げます戦略と各種事業との関係について整理しておりますので、ご参照いただきますようお願いいたします。

以上、広域産業振興局の令和4年度の取組につきまして、主なものを中心にご説明をさせていただきました。どうぞよろしく願いいたします。

○委員長（江畑弥八郎） どうもありがとうございました。

それでは、質疑に移ります。ご発言があれば挙手をお願いいたします。

くらた委員。

○くらた委員 京都市のくらた共子です。

まず初めに、事前にいただきました資料と本日の席上配付資料、特段何の変更もないというふうに私自身は確認しておりますが、それで間違いございませんでしょうか。

○委員長（江畑弥八郎） 金森局長。

○広域産業振興局長（金森真澄） 事前にお送りさせていただきましたものを机上に配付させていただきます。

○委員長（江畑弥八郎）　　くらた委員。

○くらた委員　　ありがとうございます。その上でですけれども、冒頭ご説明ございました、この間のポストコロナであるとか様々な社会情勢の変化に伴って、産業ビジョンそのものを令和5年度には改訂に取り組むということでもございました。どういう方向で改訂されることになるのか、そのお考えについてお聞かせいただけますか。

○委員長（江畑弥八郎）　　池永産業振興企画課長。

○広域産業振興局産業振興企画課長（池永裕典）　　お答え申し上げます。すみません、着座のまま失礼いたします。

産業振興ビジョンにつきましては、平成31年3月に改訂したところでございますが、この間、コロナ禍や万博の開催など、我が国、関西経済を取り巻く状況は大きく変化しているため、ビジョンを近年の社会経済情勢の変化に対応したものに改訂する必要があるというふうに考えております。

今後、有識者等で構成する改訂委員会を立ち上げ、令和5年度内に改訂できるように検討を進めることとしております。

○委員長（江畑弥八郎）　　くらた委員。

○くらた委員　　どういう方向性をもって改訂に取り組んでいこうとされるのか、そこを伺いたいと思ったんですが、いかがでしょうか。具体的に。

○委員長（江畑弥八郎）　　池永産業振興企画課長。

○広域産業振興局産業振興企画課長（池永裕典）　　まず、ビジョンでは将来像といたしまして、資料にも書かせていただいておりますけども、2つの将来像、「世界の中で輝き、日本の未来を牽引する関西」「多様な人々が活躍・共生できる関西」、この2つの将来像を設定しまして、目標といたしまして、2040年の関西（広域経済圏）の経済・産業の国内シェア25%、GRP、2010年度比の約1.8倍の180兆円という目標を設定しまして、この目標達成に向けて1ページに掲げております3つの戦略と、3つの戦略を支える基盤として、関西を支える人材の確保・育成という、こういう具体的な取組を進めることとしております。

この将来像や目標、戦略につきましては、コロナ禍でありますとか、万博の開催決定ということも踏まえまして、将来像や目標、戦略を改訂するかどうかも含めて議論することになるかと思っております。

○委員長（江畑弥八郎）　　くらた委員。

○くらた委員　　やはり感染症というものがこれまでの経済情勢を大きく揺るがす重大事態だと思うんです。そういう意味で、ライフサイエンス分野でのイノベーション創出の中でも、コロナ相談の窓口を作ったら161件相談実績があったということではありますが、その相談の内容というものはどういうものがあったのか、これについてもご説明いただけますか。

○委員長（江畑弥八郎）　　大庭ライフサイエンス振興課長。

○広域産業振興局ライフサイエンス産業振興課長（大庭　毅）　　今おっしゃっていただいた161件というのは医療機器相談のことかなと思いますので、コロナに関する相談ではございません。コロナに関する相談については、健康医療部門が対応することになってい

るかと思えます。

ちなみに、医療機器相談につきましては、各府県で行ってございました医療機器に関する相談、これを広域連合業務として実施しているものでございまして、極めて初期的な、どうやったら医療機器ができるのかとか、法律に基づくこととか、極めて初期的な相談を対応させていただいているということになっております。

○委員長（江畑弥八郎）　　くらた委員。

○くらた委員　　その医療機器相談ですけれども、コロナ感染症との関係性での相談ということではないということでしょうか。

○委員長（江畑弥八郎）　　大庭ライフサイエンス産業振興課長。

○広域産業振興局ライフサイエンス産業振興課長（大庭　毅）　　そうですね、あくまでもコロナに関する相談ではございません。医療機器についての相談ということで、どうやったらそういったものが開発できるのかとか、どんな国の支援策があるのかとか、そういったことについてご相談対応しているということでございます。

○委員長（江畑弥八郎）　　くらた委員。

○くらた委員　　あらゆる医療の中でのジャンルで新たな医療機器の開発・研究ということは、当然進めていかなければいけないことだと思うんです。ただ、今関西が直面している、全国的にですけれども、まだ究明されていない新型コロナウイルス感染症、このことへの対策、対応というものをしっかり位置づける必要があるんじゃないかというふうに思うわけです。しかも、新たな先進的な医療機器が開発されたとしても、それを設置する医療機関というものを今の国の方針では縮小するという方向性でありますし、やはり人々の命を守っていく、そういう社会的役割を果たしていくという方向性との関係でいきますと、そういうもともとの根底にある問題への対応ということも必要だと思いますし、何より今の第8波で死者が過去最多ということが言われておりますし、また感染者数も実数把握がされないという事実の下では、信憑性という意味では疑義もありますので、相当な感染拡大が今も起こっているということですから、この間、科学的知見の下で、例えばPCR検査というのが検査の精度では一番正確であるということがはっきりしてますから、こういったものが関西圏域及び全国でしっかりと検査の体制が取れる、そういった意味でのサイエンス部門での研究といったこともしっかり位置づけていかないと、結局はいろいろ新しい取組をやっても、本当の意味での経済活動の土台というものの不安というのが解消できないというふうに思いますので、ぜひ関西広域連合として、この点での強化ということをしっかり捉えて進めていただきたいと思います。いかがでしょう。

○委員長（江畑弥八郎）　　大庭ライフサイエンス産業振興課長。

○広域産業振興局ライフサイエンス産業振興課長（大庭　毅）　　ご意見ありがとうございます。ライフ部門における充実強化というのは、ごもったもな話かと思えます。国のほうでもコロナを受けまして、ワクチンだけではなくて、コロナの医薬品だけではなくて、医薬品全般、これが生まれてくるような創出環境とかイノベ創出を応援していこうと、こういう流れになっております。こういうことになっておりますので、広域連合として何ができるかとなりますと、極めて限られた財源の中で実施していくこととなりますので、今のところは関西のライフの強みを発信していこう、その1つが山中先生のお話であったり、

オプジーボという画期的ながんの治療薬ができたとか、こういったことがあったかと思えますので、こういった基礎的な部分を国に応援していただきながら、関西としても情報発信とかで大阪の強みをアピールしていくとか、こういった取組が広域連合として行っていくべきことなのかなというふうに考えております。

ちなみに医療機器のお話につきましては、コロナで今思い出した話としまして、一番最初のほうで肺の治療機器といたしますか、人工心臓をやるのではないんですけども、肺機能を補うものとして、酸素を血液の中に送り込んでいくというような機械が国立循環器病研究センターのほうで世界最軽量のものを開発したりとか、そういうことがあります。そういったことで、画期的なものができれば人の命も救うことになりますので、そういった強みをこれからも生かしていけるような地域でありたいと、そのように考えております。

○委員長（江畑弥八郎）　　くらた委員。

○くらた委員　　これで最後にいたします。人々の命を守ると、最先端の技術をさらに進化させると、そのことの恩恵がたまねく人々が受けられるということが大事だというふうに思います。そして、今直面している問題、このことからやっぱり目をそらさずに、非常事態なわけですから、これまでの延長線上ではない、しっかり今直面している問題に取り組むと、そのために英知を結集する、そういう広域連合としての役割が果たされる必要があるというふうに思いますので、この点要求をして終わります。

○委員長（江畑弥八郎）　　意見ということで。

それでは、ほかにございますか。

奥村委員。

○奥村委員　　和歌山の奥村でございます。

1点要望と、1つお尋ねしたい点がございますが、今くらた委員のほうからご意見もありましたが、ちょっと私も分からなくて、少しずれた質問になったら申し訳ないんですけど、広域産業振興ということ言えば、先ほどのコロナの問題では、和歌山も、全国的にでも、例えばクラスターが非常に広がっていて、その中で介護産業って、私たちは介護は医療や福祉の中できちっと位置づけるべきやとは思うんですけども、ただ介護事業所さんが経営とかそういった面も含めて、1つは大きな介護産業ということになっていると思うんです。

そういった中で、関西広域としても人材不足というのが本当に現場で大変な状況になって、休日は取られないのはもちろんですし、介護を求めて求職がうまくいかないとか、そういったことというのは、そもそもコロナ感染が広がる前からそういう問題があったところに一層拍車をかけるという状況で、例えばクラスターを起こさないようにするためにかなりの神経を使って、検査も何度もやったり、その検査もまた負担がかかったりと、そういう現状の中で、発生させないための努力ということについても、なかなかその点での評価が今国の中でもされにくいというような状況になって、コロナの患者さんじゃなくて入院できないという事態の中で、医療を提供するところではなくて、介護事業所で見ざるを得ないという、この現実が本当に今大変なんですよ。そういう中で、この産業振興という中で、私はどう議論をされるのか、これが医療の関係にということになるのか、そのところがちょっと分からないので、産業振興という立場からもぜひしっかりと取り組ん

でいただきたいなというふうに思うのですが、その点で人材確保と育成とか、そういったところではどのようになっているのかなということをお聞きしたいと思います。

続いて、要望いいですか。

○委員長（江畑弥八郎） 結構です。どうぞ、続けてください。端的にお願いいたします。

○奥村委員 要望については、今世界的にもウクライナの状況というのが、ロシアが侵略してという状況があるわけで、1年経ってきました。そんな中で、日本が安保3文書という中で、敵基地攻撃を保有する武器をとというようなことが話しされている中で、世界情勢との関係は本当に産業振興と影響するんじゃないかというふうに思うんですけども、そういった中で委員会で議論されていることがあれば教えてほしいなと思いますので、その点でよろしくをお願いします。

○委員長（江畑弥八郎） 池永産業振興企画課長。

○広域産業振興局産業振興企画課長（池永裕典） お答え申し上げます。

委員ご指摘のとおり、介護分野も含め人材の確保は、関西経済を支える上でも喫緊の課題だというふうに考えております。産業振興局といたしましても、先ほども申し上げましたが、ビジョンにおきまして3つの基盤となるものとして、関西を支える人材の確保・育成というものを掲げております。

具体的な事業といたしましては、各企業さんが行っておられる人材確保の好事例を収集して、それを情報誌によってPRしたり、あとは、これまで構成府県市の担当者に向けて人材に関する取組等の情報共有や意見交換をはじめとする交流型の勉強会を開催してまいりました。今年度は2月に、より効果的なものになりますように企業の人事担当者を対象としたオンラインセミナーを開催する予定にしてまいりまして、テーマとしては少子高齢化が進む中での人材確保の進め方ということで、外国人や高齢者、女性、障害者の方々の人材活用についての好事例の紹介、あるいは効果的な人材確保の取組を行っている事例紹介などの内容になるかなというふうに考えております。

次期ビジョン改訂におきましても、人材の確保というのは重点取組の1つというふうに考えておりますので、改訂委員会のほうで議論を深めてまいりたいというふうに考えております。

○委員長（江畑弥八郎） 奥村委員。

○奥村委員 ありがとうございます。私はやっぱり、限られた財源でということと言われるんですけど、関西広域連合としては、関西圏に住まれる住民の皆さんの本当に最も大変な状況をぜひ国へ発信するという、そういった点でも先ほどの介護人材の問題では、やはり給与、評価をもっと引き上げていくということでは、国が介護報酬も含めて改善していかないといけない問題だと思いますし、そんな点で、ぜひとも関西広域連合としてしっかりと発信もしていただきたいなと思いますので、このことを要望させていただいて、ありがとうございます。

○委員長（江畑弥八郎） 若干今、当委員会の産業というところと別の防災・医療のところと、ちょっと中間的な議論だったので、議論としては多分どちらも関わるのかなと、このように思いましたのでお受けをしておきます。よろしいですか、意見として受けとい

て。

それでは、ほかにございますか。

周防委員。

○周防委員 6ページなんですけど、グリーン・イノベーション研究成果企業化促進フォーラムを開催されて、講演があったということでございましたけど、これは対象としては企業が主やったんでしょうか。どういった企業が参加されたのか、詳しく教えてください。

○委員長（江畑弥八郎） 多田グリーン産業振興課長。

○広域産業振興局グリーン産業振興課長（多田一也） お答えいたします。

グリーン・イノベーション研究成果企業化促進フォーラムでございますけれども、主な対象者としましては、関西圏におられる企業様などを中心として募集をさせていただいております。今年度の参加の実績、内訳の中で企業様のご参加の数がどの程度かというのは、今手元にございませぬけれども、主には企業様にご参加をいただいて、各府県市でお持ちでいらっしゃる研究機関、大学等の先生方の研究テーマをご発表いただきまして、企業様にその研究実績を企業化することをご検討いただく、そういったことを趣旨としてさせていただいております。

○委員長（江畑弥八郎） 周防委員。

○周防委員 ありがとうございます。特別講演は東京の大学の先生ということだったんですね。

○広域産業振興局グリーン産業振興課長（多田一也） はい。

○周防委員 関西には、いつも言っているんですけど、グリーン・イノベーションというか、メタネーションに強い企業がたくさんおいでだと思うんですけど、そういった企業の実績とか相互のつながりとか、あるいはそれをもう一歩進めるような、これがポスターセッションになるのか交流会になるのか知りませんが、そういった動きがあるのかどうか、もう一回そこだけ確認させてください。

○委員長（江畑弥八郎） 多田グリーン産業振興課長。

○広域産業振興局グリーン産業振興課長（多田一也） 今お尋ねいただきました具体的な取組ですけれども、この間取組をさせていただいている中で、例えばの事例でございますけれども、昨年度でありますと、京都工芸繊維大学の先生がご発表されたテーマに関しまして、こちら京都市内の企業様から実際にお話をされるという事例がございまして、現在、共同研究に向けましてご準備をされているということでお伺いをしています。テーマとしては、再生可能エネルギーの分野と聞いております。

もう一つの例でございますけれども、そのさらに前年度、令和2年度でございますけれども、こちらは蓄電池の関連分野で米子高専の先生がご発表されたテーマに関しまして、滋賀県の企業様が実際にお話をされまして、こちらは共同研究を実際に今進めておられているというふう聞いています。材料系の共同研究だというふうにお伺いをしてまして、そういった実際のフォーラムの後に、先生おっしゃられたようなポスターセッション、プラス、具体的に面談形式で企業様と先生方にお話をいただく形にしておりますので、その後に我々事務方のほうでフォローアップさせていただいて、動きを把握しているところで

ございます。

○委員長（江畑弥八郎） 周防委員。

○周防委員 ありがとうございます。そうなんですよね、単なる講演会になっちゃったら意味がないんで、やっぱりそれからビジネスにつながるようなこと、もう一步進むようなこと、あるいは、せつかくなんで経産省に言ってお金を出させて、企業さんを集めてプロジェクトをするような取組をしていただきたいなど、これは要望というか、できる範囲でやっていただきたいなど。

静岡にトヨタが今、いわゆるメタン、あるいは水素を使った都市を作ろうとしているんですよ。トヨタはまち自体を作っちゃうんですよ。そういう実証実験をやろうとしているので、それよりも強い専門の企業が関西に集まっているわけですから、うまくそういうのを使って、そういう実証実験をするようなぐらいまで持ち込んでいただけたらありがたいなと思います。よろしく願いいたします。

○委員長（江畑弥八郎） 意見でよろしいですか。

○周防委員 はい。

○委員長（江畑弥八郎） それでは、ほかにございますでしょうか。

それでは、ご発言も尽きたようでありますので、本件についてはこれで終わります。

それでは、14時25分再開ということで、休憩に入らせていただきます。お疲れさまでした。

（休憩）

○委員長（江畑弥八郎） それでは、少し定刻より早いんですが、おそろいになりましたので、休憩前に引き続き、産業環境常任委員会を再開いたします。

次に、広域農林水産業振興の推進についてを議題といたします。

まず、岸本委員からご挨拶をいただきたいと思います。よろしく願いいたします。

○広域連合委員（広域農林水産担当）（岸本周平） まず、自己紹介をさせていただきます。本日、初めて参加をさせていただくことになりました和歌山県知事の岸本周平と申します。まだ就任して1か月しか経っておりませんので、よちよち歩きでございますので、どうか先生方にはご指導・ご鞭撻をよろしくお願い申し上げたいと思います。仁坂知事からも引継ぎを受けておまして、皆さんにはこれまで関西の農林水産業振興のためにいろいろご尽力を頂戴していたということを伺っておりますので、私もこの場をお借りしまして、まずもって御礼を申し上げたいと思います。

私自身、選挙の公約で農業・林業・水産業の一次産業の振興ということを一丁目一番地に掲げてきたわけでありまして、関西全体を見渡しても一次産業というのがとても重要でしょうし、それぞれ各府県の皆様におかれましても、県庁を中心に議会の先生方も併せて、その振興に努力をされていることだろうと思っております。ぜひ一緒に力を合わせてまいりたいと思いますので、これもよろしく願いしたいと思います。

初めて参加しましたので、ちょっとだけ和歌山の自慢をさせていただきたいと思いますが、6次化って言いますよね、大分前から。一次産業、二次産業、三次産業、農業も林業も水産業も、あまり林業は使いませんが、6次化を進めてきた。これはかなり前から農林水産省がやってきたわけでありまして、和歌山は海がいっぱいありますので、水産

物のところで6次化を計算しますと、これは日経新聞さんの推計で、一次、二次、三次の合計額を分母に、二次と三次の売上額を分子にする6次化比率というのがございまして、和歌山県はこの6次化比率が37%、少しコロナ前の数字ですけれども、これ日本一なんです。37%日本一ということで、さすが和歌山県は水産大国ということで、漁獲量等は小さいんですけれども、6次化が進んでいるということをご報告したいと思います。

ただ、これは実はからくりがございまして、そんな大層なことじゃないんですよ。皆さん、白浜へ来ていただいたことはおありでしょうか、南紀白浜。白浜に行きますととれとれ市場というのがございまして、行っていただいたことあると思うんですけど、このとれとれ市場の売上げが何十億もありまして、このとれとれ市場1つだけでかなりかさ上げしているものですから、そうは言うものの実はそんな自慢するほどのことではないんですけれども、逆に言うととれとれ市場というのはすごいということでありまして、南紀白浜にお越しの節には、ぜひとれとれ市場においでいただければと思います。

今日は新規よろしくどうぞお願い申し上げます。ありがとうございました。

○委員長（江畑弥八郎）　ありがとうございました。どうぞよろしくお願いいいたします。

それでは、農林水産部から広域農林水産業振興の推進についてのご説明をお願いいたします。

山本農林水産部長。

○広域産業振興局農林水産部長（山本佳之）　農林水産部長の山本と申します。どうぞよろしくお願いたします。座って説明させていただきます。

それでは、お手元に配付しております資料、令和4年度広域農林水産業振興の取組についてよりご説明させていただきます。

まず、1ページをご覧ください。

農林水産部では、関西広域農林水産業ビジョンにおいて、20年から30年先を展望した4つの将来像を掲げ、その実現を目指し、6つの戦略に基づく取組を実施しております。

戦略の推進に当たっては、広域連合はシナジー効果の見込まれる事業や関西が一体となって取り組んだほうがいい事業について取り組み、各地域の特徴や実情を踏まえた事業については、構成府県市が実施することとしております。

それでは、6つの戦略に基づく具体的な取組を説明させていただきます。

2ページをご覧ください。

まず、戦略1の地産地消運動の推進による域内消費拡大では、まず、地場産・府県産、なければエリア内産を基本に、域内の企業や学校、直売所での特産農林水産物の消費拡大を図る取組を実施しております。

1の「おいしい！KANSAI応援企業」の登録では、広域連合が取り組む地産地消運動の趣旨に賛同する企業などを「おいしい！KANSAI応援企業」として登録し、社員食堂などでエリア内の食材を使った料理の提供をお願いしております。

3ページをご覧ください。

広域連合では、登録企業の社員食堂の紹介をはじめ、社風や社員の声などをホームページ内で紹介するとともに、登録企業の社員食堂でエリア内の食材を使った料理の提供や製品の販売を行うイベントを、今年度はこれまで2回実施しております。

4 ページをご覧ください。

2 の学校への特産農林水産物利用促進のための啓発では、JAなどの生産者団体が他府県の小学校等に出向き、農産物等を提供したり、栽培方法等を教える出前授業を実施しております。

また、和歌山のミカンや京都の聖護院大根などの特産物を府県域を越えて小学校等の学校給食へ提供しておりまして、今年度は12月末までに171校に提供いたしました。

3 の直売所の交流促進では、府県域を越えた直売所等の交流イベントを実施しております。

次に、5 ページをご覧ください。

戦略2の食文化の海外発信による需要拡大では、関西全体の食文化のすばらしさや、高品質で多様な農林水産物や加工品の情報を、関西の食リーフレットや広域連合ホームページを通じて海外に発信しております。

6 ページをご覧ください。

戦略3の国内外への農林水産物の販路拡大では、1の国内外への販路拡大につなげる効果的な情報発信として、構成府県市が行う香港・台湾・シンガポールでのプロモーションや、事業所等での配架により関西の食リーフレットを配布し、情報を発信しております。

また、2の事業者向け食品輸出セミナーについては、今年度は今月13日に開催し、食品輸出に携わる3名の講師の方から「競争力を強化し、世界で選ばれる関西の食へ」をテーマとした講演をWeb配信にて実施いたしました。

次に、7 ページをご覧ください。

3のWEB型マッチング商談会については、コロナ禍において多様な販路の開拓を支援するため、今年度は域内の農林水産物の生産者や食品加工事業者と、小売や外食産業等のバイヤーとの個別商談会を11月21日に開催し、120件の相談を実施したところです。

8 ページをご覧ください。

戦略4の6次産業化や農商工連携の推進などによる競争力の強化では、広域連合ホームページやFacebookを活用し、1のスマート農業の推進について、スマート農業に関する情報ページで展示会等の情報を発信しております。

2の府県域を越えた6次産業化や商農工連携の推進では、農林漁業者が府県域を越えた商工業者とのマッチングができるよう、構成府県市が実施している異業種交流会等について広報しております。

9 ページをご覧ください。

戦略5の農林水産業を担う人材の育成・確保では、農業、林業、水産業の分野ごとに構成府県市の就業支援情報を掲載した就業ガイドを作成し、各構成府県市の就業相談会等で配布するとともに、広域連合ホームページ内の農林水産就業促進サイトでPRしております。

また、農業大学校間の人材の相互受入れを進めるため、エリア内の農業大学校の特徴や専攻コースなどを掲載した農業大学校ガイドを作成し、入学希望者への情報発信に活用しております。

最後に、10ページをご覧ください。

戦略6の都市との交流による農山漁村の活性化と多面的機能の保全では、ホームページ

で都市農村交流に関する優良事例や、農家民泊などの交流施設の情報発信等を行っております。

説明は以上です。ご審議のほど、よろしく願いいたします。

○委員長（江畑弥八郎） どうもありがとうございました。

それでは、質疑に移ります。

ご発言があれば挙手をお願いいたします。

くらた委員。

○くらた委員 京都市のくらたです。よろしく願いします。

私は、資料4ページの学校への特産農林水産物利用促進のための啓発というところの（イ）のところですけども、先ほどご説明で、171小学校等で実施ということをおっしゃっておられました。例えば域内で地産地消ということが本当に実現できれば、地域内循環型の経済としても、またものづくり、これに関わる人材育成にもつながっていく。とりわけ、小学校はもとより、今や中学校における全員制の給食が広がっておりますから、こういったところを全て市場としてみなせば、大変大きなニーズだと思うんです。やはり子供たちが地域で作られた、あるいは域内で作られた安全な食材を用いて豊かな給食が提供される、大変夢のあるすばらしい事業になると思ひまして、以前から積極的な展開を、これこそ広域の力を結集して具体化していただきたいというふうに求めてきたわけですが、何らかのお話し合いの発展性というか、そういったものがあるのかどうか、お聞かせいただければと思います。

○委員長（江畑弥八郎） 岩倉農政課長。

○広域産業振興局農林水産部農政課長（岩倉幸信） 委員からご質問のありました学校給食でお互いの農林水産物を提供し合おうという取組なんですけれども、実はこれは何年か前から少しずつ始めてまして、徐々に校数も増えてきて、先生おっしゃられるように、小学校だけじゃなくて中学校とかにもモデル的に提供はしているところです。

やっぱり学校のいろいろな意見も聞いてみますと、例えば和歌山のミカン、神戸とかに持っていったら、関西にこういうおいしいミカンがあるのを知れてうれしいよとか、それから、社会科の勉強でもミカンの勉強に広げていったりとか、食材を知ってもらおうということに加えて、いろいろな関西のことを子供たちに知ってもらおうということで、だんだん評判も出てきているようなところで、全ての学校ってものすごくありますから、広域連合で全てというわけにはいきませんが、徐々にこういう取組が自主的に、まずは地場産のものを使う、それから、あれば府県産、なければ関西の中で使ってもらおうという取組をこれからもどんどん広げていきたいなと思います。

○委員長（江畑弥八郎） くらた委員。

○くらた委員 ぜひ各県、そして政令市も含めた教育委員会と、きちっと話し合いを進めていただきたいと思うんです。これ大きな、いわゆる特産品を知り合うというレベルではなくて、確かなニーズです。そして、食料自給率との兼ね合いも含めて、やはり地域で作られた農産物をしっかり吸収し、命をいただいて、そして成長発達するという当たり前の自然の摂理、そのものが学習的でありますし、私このことはぜひとも事業として確立していただきたいと思います。このことをお願いをして終わります。

○委員長（江畑弥八郎） ほかにございますか。

周防委員。

○周防委員 7ページのWEB型マッチング商談会の開催についてでありますけど、この参加事業者を見てみますと大都市のほうが非常に少ないんですけど、この理由は何でしょうか、教えてください。

○委員長（江畑弥八郎） 山田販売促進課長。

○広域産業振興局農林水産部販売促進課長（山田幸太郎） このWEB型マッチングですけれども、事前に各府県を通しまして公募をさせていただきまして、そこから上がってきた事業者さん、そしてそれを招聘するバイヤー様と、あらかじめ見ていただきまして、自分が商談したいといった事業者と事前にマッチングを行って、その結果、当日ウェブを使って、例えば食材とかそういったものを事前に送らせていただいたりとか、そういったことで事前のマッチング型となっておりますので、今回大都市圏が少ないとかというよりは、その事前のマッチングの結果が自然とこうなったといったところでございます。

○委員長（江畑弥八郎） 周防委員。

○周防委員 事前にマッチングされてということで、マッチングは整わなかったというふうに理解したらいいんですね。滋賀県も言うほど大した数字じゃないんですけど、せっかく和歌山県知事の岸本知事がおいでですけど、一生懸命やっておられるのに、大消費地である大都市圏のほうに参加者が少ないのであれば、このWEB型マッチングというのはいつからやっているのか知りませんが、どのぐらい効果があるものなのか、今の評価を教えてください。

○委員長（江畑弥八郎） 山田販売促進課長。

○広域産業振興局農林水産部販売促進課長（山田幸太郎） このWEB型マッチング商談会につきましては、コロナをきっかけに始めたものでございます。令和4年が2回目でございますが、今回11月21日に開催させていただきました結果につきましては、大体2月頃に商談のアンケート調査という成約件数というのをさせていただこうと思ってございます。

昨年度、初めてさせていただきました。その際には、アンケート結果では大体2,000万弱の成約額が見込まれたということで、各事業者様のほうからご回答いただいているところでございます。

以上です。

○委員長（江畑弥八郎） 周防委員。

○周防委員 2,000万という数字がどういう評価か僕も分からないが、せっかく関西広域連合の中で大消費地と生産地域とが一体になって動いているわけですから、海外もともかく国内、特に関西圏域の中でもっと消費の流れができるように、この事業が動くのかどうか知りませんが、本来そもそもいわゆる市場機能で動いているわけですから、コロナという前提があったということですけど、今後どうするのか、その位置づけ、これが今後大事なのか、その辺は1回評価されたほうがいいのではないかなと思うんですけど、今の2,000万という数字がどのぐらいの位置づけになるのか分かりませんが、この辺についてもう一回お願いします。

○委員長（江畑弥八郎） 山本農林水産部長。

○広域産業振興局農林水産部長（山本佳之） WEB型マッチング商談会、先ほど課長も説明しましたけども、昨年から実施しておりまして、今回は2回目ということで、どれぐらいの成果が発揮できたかというのはまだ分からないですけど、2回目ということで、規模的には大分膨らんできつつあるんですけども、まだまだ我々の努力が足りない部分もありますので、バイヤーの参加とか、その辺はさらに構成府縣市と相談しまして増やすような方向を考えていきたいのと、商談、成約というのは契約の話なので、結果がどうなるかというのは、努力の結果見えてくる問題かなと思います。何にせよ今年で2回目ということで、また来年もするのであれば3回、4回という回数を重ねていくことで、あの商談会っていいなっていうふうに事業者さんのほうにうわさなりが広がっていくように、そういうふうな取組についてしっかりとやっていきたいと思います。

○委員長（江畑弥八郎） 周防委員。

○周防委員 せっかく今岸本知事が担当になりましたので、ぜひとも和歌山も含めまして、農業県、滋賀県も農業県なんですけど、精いっぱいそういった商品が大都市で消費されて域内循環がしっかり動くように、通常の市場とは違う新たなメリットをつけてくれたらいいのかなと思いますので、その辺を含めて考えていただけたらと思います。よろしくをお願いします。

○委員長（江畑弥八郎） 意見として受け止めさせていただきます。

ほかにございますか。

守屋委員。

○守屋委員 神戸市です。先ほども質問ありました4ページの学校給食への特産農林水産物の提供で、昨年も若干質問をさせてもらったんですが、特に神戸市の小学校等の学校給食で、特に和歌山のミカンのほうをかなり給食の食材として提供いただいているんですけども、神戸市の教育委員会と農林部門の担当の部局と、これは神戸市のことですが、ほとんどしっかりと連携が取れてないと。ですから、これも予算とか、そういう物を買った場合には、またJAさんのほうもいろいろと口座を開いたりなんかしなきゃいけないので、物だけを買えばいいっていうものじゃないようでありますけれども、数としてあまりにも少ないんじゃないかなと。ミカンを1回1個で出すとそれで終わりというような感じではちょっと物足りないと思うんですが、その点はどうかかなと思うのと、その下に直売所の交流促進って書いてあるんですけど、イメージが湧かないんですけども、もうちょっと具体的に教えてもらいたいのと、神戸なんかでもJAさんが直売所のは大きなのは作っているんですけども、あまりにも大きく、ご自身だけが抱え込んでやってしまって、逆に市場、商店街等が事前に消費者を囲われちゃっているというような、一部そういう地区もあるんですけども、そんな懸念は、直売所が大きくなって立派になって、また連携まで取られたら、将来的に大丈夫かなという懸念もあるんですが、それについてはいかがでしょうか。

○委員長（江畑弥八郎） 岩倉農政課長。

○広域産業振興局農林水産部農政課長（岩倉幸信） まず、給食のお話ですけども、神戸にミカンとか行ってますけど、1つぐらいとかだったら物足りないんじゃないかなという話なんですけど、一応これは広域連合で食材費を全て買い上げて提供しているということから、1か所に対して上限の金額を決めておりますので、なかなか何種類の食材もって

いうわけには、安いものだったら幾つか組み合わせて提供はしているんですけど、そういう制限はございます。

それから、直売所の交流促進についてですけども、もともと直売所というのは地元の産物を売るのが中心になっていると思うんですけども、やっぱり品ぞろえという観点もありますので、例えば自分とこの直売所でなかなか生産できないものなんかは、ほかの関西の府県のものを使ってもらうということで、お互いに品物を融通し合うというような取組を何年か前から始めております。ですから、例えば和歌山県の直売所と滋賀県の直売所なんかでも、滋賀県なんかは米が盛んですから、米を持ってきていただいたりするし、逆に和歌山からは果物なんかを持っていくというような取組もしてますし、京都のお茶とか、それから兵庫の野菜とか、そういうふうな形で、お互いに地元にはないものは関西府県のものを融通してもらおうというような取組がこの直売所間交流ということになってございます。

イベントも開催するという事なんですけども、イベントをして一過性で終わるのではなくて、後々定期的に交流が続いたりもしていますし、その辺で効果はある程度出ているのかなと思ってございます。

それからもう一つ、直売所の交流の関係で、JAさんの直売所の規模が大きくなって、地元のスーパーとかと競合するのではないかというようなお話だったかと思うんですけども、そこらは地域の農産物の流通の実態がそれぞれあると思いますので、なかなかはっきりとは言えませんが、ある程度すみ分けというか、そういう形もできているんじゃないか、JAの直売所は農家が直接持ち込んで、また自分で引き上げるということになりますし、スーパーなんかはそういうのはないですね、市場から仕入れるとか。その辺で、ある程度値段の設定とか物の違いなんかも出てくると思うんですけど、あとは消費者がどういう判断をされるかというような感じかなと思ってございます。

○委員長（江畑弥八郎） 守屋委員。

○守屋委員 特に直売所の件、いい面ももちろんあるのも決まっているわけですけども、なるべく物は流通に乗せてもらうと。JAさんがご自身でやったり、特に生産者が自分で直売所に持ち込んで、名前も書いてあるので消費者としては安心だという面もあるというふうに思うんですけど、残ったら持って帰るというようなこともあるので、普通のスーパーとかほかの小売の店舗とは違うと思うんですけども、こういうことを関西広域連合さんが後押ししなきゃいけない理由が何であるのかなと、ちょっと思うところがあります。

今JAさんの支配力がすごい強くなって、神戸なんかでもどうしても売れる量が減ってますので、JAさんが送った物も大阪ぐらいまでしか来ないとか、これは別に和歌山から送っているという意味じゃないですよ。全国の来たらですね。流通の体系がすごい変わりつつあるので、あまり普通に回っている流通のやつを阻害するようなことがないように、これが阻害しているとは言わないけれども、それはぜひ気をつけていただきたいと思います。これは意見で終わります。

○委員長（江畑弥八郎） 最後は意見ということで。

ほかにございますか。いかがでしょうか。

それでは、発言も尽きたようでありますので、本件についてはこれで終わります。

それでは、本日の議題はこれで終了いたしました。この際、ほかにご発言等がありま

したらお受けしたいと思いますが、いかがでしょうか。

よろしいでしょうか。

それでは、本日の委員会を終了いたしたいと思います。

明日は強烈な寒波が来ておるといことございませので、それぞれ地元でしっかりと対策を取っていただきたいと、このことを申し上げまして本日の委員会を終了させていただきます。

ありがとうございました。

午後 2 時52分閉会



関西広域連合議会委員会条例（平成23年関西広  
域連合条例第14号）第28条第1項の規定により、  
ここに署名する。

令和5年3月4日

産業環境常任委員会委員長 江畑 弥八郎